

日本の将来推計人口

(平成14年1月推計)

————— 平成13(2001)年～平成62(2050)年 —————

附：参考推計 平成63(2051)年～平成112(2100)年

平成14年1月

国立社会保障・人口問題研究所

03-3595-2984

内線4476・4473

日本の将来推計人口（平成14年1月推計）について

国立社会保障・人口問題研究所は、旧人口問題研究所時代から定期的に将来人口推計を行い、公表してきた。前回推計は平成7年国勢調査人口を基準人口とする「平成9（1997）年1月推計」であるが、今回の全国将来推計人口は、第12回目の推計にあたり、平成12年国勢調査の第一次基本集計結果、ならびに同年人口動態統計の確定数が公表されたことをふまえ、新たに全国将来人口推計を実施し、その結果をとりまとめたものである。

I. 日本の全国将来推計人口の概要

1. 総人口の推移

人口推計のスタート時点である平成12（2000）年の日本の総人口は同年の国勢調査によれば1億2,693万人であった。中位推計の結果に基づけば、この総人口は今後も緩やかに増加し、平成18（2006）年に1億2,774万人でピークに達した後、以後長期の人口減少過程に入る。平成25（2013）年にはほぼ現在の人口規模に戻り、平成62（2050）年にはおよそ1億60万人になるものと予測される（表1、図1）。

高位推計によれば、総人口は、中位推計よりやや遅れて、平成21（2009）年に1億2,815万人でピークに達する。そして、それ以降は減少に転じ平成62（2050）年には1億825万人に達するものと見込まれる（表2、図1）。

一方、低位推計では平成16（2004）年に1億2,748万人でピークに達し、以後減少して平成62（2050）年には9,203万人に達する（表3、図1）。

このように日本の人口はまもなく人口減少時代に突入し、右肩上がりの人口増加の趨勢は終焉する。日本の出生率が1970年代半ばから人口を一定の規模で保持する水準（人口置換水準、合計特殊出生率で2.08前後の水準）を大きく割り込んでいるため、このような過去四半世紀続いた低出生率水準と今後の見通しは今世紀初頭から始まる人口減少をほぼ避けることの出来ない現象としている。

2. 年齢3区分別人口の推移

(1) 年少（0～14歳）人口の推移

出生数は昭和48年（1973）年の209万人から平成12（2000）年の119万人まで減少してきた。その結果、年少（0～14歳）人口も1980年代初めの2,700万人規模から平成12（2000）年国勢調査の1,851万人まで減少してきた。

中位推計の結果によると年少人口は、2003年に1,700万人台に減少する（表1、図3）。その後も低い出生率のもとで減少が続き、平成28（2016）年には1,600万人を割り込み、緩やかな長期減少過程に入る。そして推計の最終年次の2050年には1,084万人の規模となるものと予測される。

高位ならびに低位推計によって、今後の出生率仮定の違いによる年少人口の傾向をみると、高位推計においても、長期的な低出生率のもとで減少傾向に向かい、平成62(2050)年にはおよそ1,400万人に達する(表2)。低位推計では、超低出生率のもとで、急速な年少人口減少が予測される。現在の年少人口およそ1,800万人規模から、平成26(2014)年には1,500万人を割り込み、今世紀半ばにはおよそ750万人に達すると予測される(表3)。

(2) 生産年齢(15～64歳)人口の推移

生産年齢人口(15～64歳)は戦後一貫して増加を続け、平成7(1995)年の国勢調査では8,717万人に達したが、その後減少局面に入り、平成12(2000)年国勢調査によると8,638万人を記録した。

中位推計の結果によれば、生産年齢人口は平成7(1995)年をピークに以後一転して減少過程に入り、平成42(2030)年には7,000万人を割り込み、平成62(2050)年には5,389万人に達する(表1、図3)。

高位ならびに低位推計によって、今後の出生率仮定の違いによる傾向をみると、高位推計では、出生率が高く推移するぶん生産年齢人口の減少の勢いはやや遅く、平成45(2033)年に7,000万人を割り込むと予測される。そしてその後も生産年齢人口の減少が続き、平成62(2050)年に5,838万人に達する(表2)。低位推計の生産年齢人口は平成40(2028)年に7,000万人を割り込むものと予測される。さらに平成61(2049)年に5,000万人を割り込み、平成62(2050)年には4,868万人へと縮小するものとみられる(表3)。

(3) 老年(65歳以上)人口の推移

中位推計結果によれば年少人口の減少に続いて、今後生産年齢人口の減少が始まる一方で、老年(65歳以上)人口はおよそ現在の2,200万人から平成25(2013)年に3,000万人を突破し、平成30(2018)年の3,417万人へと急速な増加を続ける(表1、図3)。すなわち、団塊の世代(昭和22～24年出生世代)が65歳以上の年齢層に入りきるまで急速な老年人口の増加を生じることになる。その後、戦後の出生規模の縮小世代が老年人口に参入するため、増加の勢いは弱まり、緩やかな増加期となるが、第二次ベビーブーム世代が老年人口となる平成55(2043)年に老年人口はピークに達し、その後緩やかな減少に転じ、平成62(2050)年に3,586万人となる。なお、高位と低位推計では、将来の生残率や国際移動の仮定が同じであるため、中位推計と同じ結果である(表2、表3)。

3. 年齢3区分別人口割合の推移

(1) 年少(0～14歳)人口割合の推移

今回の中位推計によると、年少人口割合は、平成12(2000)年の14.6%から減少を続け、平成17(2005)年には14%台を割り込み、平成33(2021)年に12.0%に達する(表1、図4)。その後も年少人口割合は減少を続け、平成48(2036)年に11.0%を経て、平成62(2050)年に10.8%になるものと見込まれる。

高位推計では、年少人口割合の減少テンポがやや緩やかで、平成19(2007)に14%台を割り込み、平成62(2050)年に12.9%に達する。

低位推計では、年少人口割合の減少は急速で、平成16(2004)に14%台を切り、平成36(2024)年に10%を割り込んだ後、平成62(2050)年に8.1%に達するものと見込まれる。

(2) 生産年齢（15～64歳）人口割合の推移

中位推計結果による生産年齢人口は、平成12（2000）年の68.1%から減少を続け、平成32（2020）年には60.0%に縮小する（表1、図4）。そして、その後も緩やかな縮小を続け、平成47（2035）年に現在の水準より10ポイント低い58.0%に達する。その後も減少傾向が続き、平成55（2043）年の54.9%を経て、平成62（2050）年に53.6%になるものと見込まれる。

高位推計でも、その年次推移は中位推計結果とほぼ似通っており、わずかに縮小傾向が弱まるに過ぎない。平成62（2050）年の生産年齢人口割合は、中位推計結果より0.3ポイント高い53.9%に過ぎない。

低位推計では、生産年齢人口割合は、中位推計結果より、その縮小は緩やかで、60.0%に縮小するのが平成42（2030）年である。しかし、その後の縮小は急速で、平成62（2050）年52.9%に達する。このような一見矛盾した動きは、生産年齢人口割合が、相対的な指標であることから現れている。

(3) 老年（65歳以上）人口割合の推移

老年人口の割合は平成12（2000）年現在の17.4%から平成26（2014）年には25%台に達し、日本人口の4人に1人が65歳以上人口となる。その後、平成29（2017）年に27.0%になる（表1、図3）。老年人口は、平成30（2018）年以降平成46（2034）年頃まで、およそ3,400万人台で推移するが、老年人口割合は低出生率の影響を受けて平成30（2018）年以降も上昇を続け、平成45（2033）年には30%台に達する。そして、その後も持続的に上昇が続き、平成62（2050）年には、35.7%の水準に達する。すなわち2.8人に1人が65歳以上人口となるものとみられる。

将来の出生率仮定の違いによる高齢化の傾向の差異を、高位と低位推計の結果の比較によってみると、平成30（2018）年ころまでの趨勢に仮定値の違いによる差異は小さい。平成37（2025）年に低位推計では29.5%と高位推計の28.0%に比べ、1.5ポイントの違いが生じている（表2、表3）。この差が、今後の出生率水準が高齢化におよぼす影響である。この高齢化水準の違いは年次が経過すればさらに拡大し、平成62（2050）年では、高位が33.1%、低位が39.0%と5.9ポイントもの差が生じる。このように低出生率社会が長期に続くとすれば、それだけ相対的に高齢化水準が高くなることを示している（図2）。

4. 人口ピラミッドの変化

日本の人口ピラミッドは全体として高齢化していくことになるが、過去における出生数の急増減、すなわち昭和22～24年の出生数の急増（第1次ベビーブーム）と昭和25～32年の出生数の急減（ベビーバスタ）により、過去の出生数の変動が、年齢層の高い部分で凹凸を持つ人口ピラミッドとなる（図5）。

平成12（2000）年の人口ピラミッドでは第1次ベビーブーム世代が50歳代の前半、第2次ベビーブーム世代が20歳代後半にあるが、平成37（2025）年に第1次ベビーブーム世代は70歳代の後半、第2次ベビーブーム世代は50歳代前半となる。平成37（2025）年頃までの人口高齢化は第1次ベビーブーム世代を中心とするものであることがわかる。一方、平成62（2050）年頃の高齢化水準の高まりは第2次ベビーブーム世代が高齢者となることによって起きるとともに、出生率低迷の影響を受け、世代毎に人口規模が縮小することを反映する姿となっている。

このようにわが国の人口ピラミッドは、戦前の富士山型から近年のような釣鐘型を経て、将来ツボ型へと姿を変えることになる。

5. 従属人口指数の推移

生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の相対的な大きさを比較し、生産年齢人口の扶養負担の程度をあらわすための指標として従属人口指数がある。中位推計に基づく老年従属人口指数（老年人口を生産年齢人口で除した値）は、現在の26%（働き手3.9人で老人1人を扶養）から2030年代には50%台に（2人で1人を扶養）に上昇し、2050年には67%（1.5人で1人を扶養）となるものと予測される（表4）。一方、年少従属人口指数（年少人口を生産年齢人口で除した値）は、現在の21%（働き手4.7人で年少者1人を扶養）の水準から今後19~21%の水準の範囲で推移するものと予測される。

低出生率によって年少人口が減少するにもかかわらず、年少従属人口指数の水準が大きく低下しないのは親世代に当たる生産年齢人口そのものが減少していくからである。

年少従属人口指数と老年従属人口指数を足した値を従属人口指数といい、生産年齢人口に対する全体の扶養の程度をみることができるが、全体の従属人口指数は老年従属人口指数の動きに沿って上昇する。従属人口指数は生産年齢人口の縮小傾向のもとで、現在の47%水準から平成34（2022）年には67%水準にまで上昇し、その後平成62（2050）年に87%に達するものと予測される。

6. 人口動態率と人口動態数の推移

中位推計結果によると、普通死亡率（人口千人当たりの死亡数）は平成13（2001）年の7.7‰（パーミル）から一貫して上昇を続け、平成32（2020）年には12.1‰、平成62（2050）年には16.2‰に達する（表5）。平均寿命が伸び続けると仮定しているにもかかわらず普通死亡率が上昇を続けるのは、日本の人口が今後急速に高齢化し死亡率の高い老年人口の割合が増えていくためである。

普通出生率（人口千人当たりの出生数）は平成13（2001）年の9.4‰から低下を続け、平成25（2013）年には8.0‰に達する。その後も普通出生率は低下を続け、平成47（2035）年に7.0‰となり、平成62（2050）年に6.7‰となる。

普通出生率と普通死亡率の差である自然増加率は、平成12（2001）年の1.7‰からしばらくプラスを保つが、平成18（2006）年からはマイナスとなり平成62（2050）年には-9.5‰となる。

今回の中位推計によると、年間の出生数は平成12（2001）年の119万人から減少を続け、平成20（2008）年には110万人を切り、平成26（2014）年には100万人の大台を割り込む。そして出生数の規模は減少を続け、平成62（2050）年の67万人に達するものと見込まれる（表5）。

一方、死亡数は平成12（2001）年の98万人から一貫して増加を続け、平成33（2021）年の151万人を経て、平成50（2038）年にはピークの170万人に達する。その後、やや減少して平成62（2050）年には162万人となる。

II. 推計方法の概要

1. 推計期間

推計期間は平成13（2001）年～平成62（2050）年の50年間とした。

2. 推計の方法

推計の方法としては、前回同様コーホート要因法を採用した。この方法は、国際人口移動を考慮しつつ、すでに生存する人口については将来生命表を用いて年々加齢していく人口を求めると同時に、新たに生まれる人口については、将来の出生率を用いて将来の出生数を計算してその生存数を求める方法である。コーホート要因法によって将来人口を推計するためには、(1) 基準人口、(2) 将来の生残率、(3) 将来の出生率、(4) 将来の出生性比、(5) 将来の国際人口移動数（率）の5つのデータが必要である。

3. 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、総務省統計局『平成12年国勢調査』による平成12（2000）年10月1日現在男女年齢各歳別人口（総人口）を用いた。ただし、年齢「不詳」の人口を各歳別に按分して含めた。

4. 生残率の仮定（将来生命表）

ある年の人口から翌年の人口を推計するには男女年齢各歳別の生残率が必要であり、将来の生残率を得るためには将来生命表を作成する必要がある。

将来生命表の作成方法には、大きく分けて、経験的方法、数学的方法、そしてリレーショナルモデルの3種類の方法がある。本推計では、リレーショナルモデルを用いた方法であるリー・カーター・モデルを採用し修正して使用した。リー・カーター・モデルは、「平均的な」年齢別死亡率、死亡の一般的水準（死亡指数）、「死亡の一般的水準が変化するときの」年齢別死亡率変化率および誤差項に分解することで、死亡の一般的水準の変化に応じて年齢毎に異なる変化率を記述するモデルである。最近30年間に徐々に緩やかになっている死亡水準の変化を反映させるために、昭和45（1970）年以降のデータを用い関数当てはめを行った。ただし、平成7（1995）年は阪神大震災の影響があるために除外し、また、平成13（2001）年の2月の死亡数が例年になく極めて少ないことから、平成13年については別途生命表を作成し、最終的な関数当てはめを行った。以上の手続きにより求められたパラメータと変数から最終的に平成62（2050）年までの死亡率を男女別各歳別で算出し、将来生命表を推計した。

将来生命表に基づくと、平成12（2000）年に男子77.64年、女子84.62年であった平均寿命は、平成17（2005）年には男子78.11年、女子85.20年、平成37（2025）年には男子79.76年、女子87.52年、平成62（2050）年には男子80.95年、女子89.22年に到達する（表6、図6）。

5. 出生率の仮定

将来の出生数を推計するには、将来における女子の年齢各歳別出生率が必要である。将来の出生率を推計する方法としては期間出生率法とコーホート出生率法があるが、本推計では後者の方法を採用した。コーホート出生率法は、毎年の女子出生コーホート毎に出生過程を観察し、出生過程が完結していないコーホートについて完結出生力の水準と出生タイミングを予測しようとするものである。将来の各年の年齢別出生率ならびに合計特殊出生率は、推計されたコーホート出生率データを年次別データに変換することによって得られる。出生率の将来については不確定要素が大きいため以下の三つの仮定（中位、高位、低位）を設け、それぞれについて出生率を推計した。

(1) 中位の仮定について

- ① コーホート別にみた晩婚化は昭和25（1950）年出生コーホートの24.4歳から昭和60（1985）年出生コーホートの27.8歳まで進み、平成12（2000）年出生コーホート以後は変わらない。
- ② 生涯未婚率は昭和25（1950）年出生コーホートの4.9%から昭和60（1985）年出生コーホートの16.8%まで進み、平成12（2000）年出生コーホート以後は変わらない。
- ③ 夫婦の完結出生児数は、晩婚・晩産の影響および夫婦の出生行動の変化によって、昭和23～27（1948～52）年出生コーホートの2.14人から昭和60（1985）年出生コーホートの1.72人まで低下し、平成12（2000）年出生コーホート以後は変わらない。
- ④ 全女子の完結出生児数別の分布は以下のように変化し、平成12（2000）年出生コーホート以後一定となる。

出生コーホート	完結出生児数分布 (%)					平均出生児数
	0人	1人	2人	3人	4人以上	
昭和25年 (1950年)	10.0	12.3	52.1	21.1	4.6	1.98
昭和60年 (1985年)	31.2	18.5	33.9	12.9	3.5	<u>1.39</u>

この場合、合計特殊出生率は平成12（2000）年の1.36から平成19（2007）年の1.31まで低下した後は上昇に転じ、平成61（2049）年には1.39の水準に達する（表7、図7）。

(2) 高位の仮定について

- ① コーホート別にみた晩婚化は昭和25（1950）年出生コーホートの24.4歳から昭和60（1985）年出生コーホートの27.3歳まで進み、平成12（2000）年出生コーホート以後は変わらない。
- ② 生涯未婚率は昭和25（1950）年出生コーホートの4.9%から昭和60（1985）年出生コーホートの13.3%まで進み、平成12（2000）年出生コーホート以後は変わらない。
- ③ 夫婦の完結出生児数は、晩婚・晩産の影響で昭和23～27（1948～52）年出生コーホートの2.14人から昭和60（1985）年出生コーホートの1.93人まで低下し、平成12（2000）年出生コーホート以後は変わらない。

- ④ 全女子の完結出生児数別の分布は以下のように変化し、平成12（2000）年出生コ
ーホート以後一定となる。

出生コ－ホート	完結出生児数分布（％）					平 均 出生児数
	0人	1人	2人	3人	4人以上	
昭和60年 (1985年)	21.1	20.1	38.6	15.5	4.7	1.62

この場合、合計特殊出生率は平成12（2000）年の1.36から直ちに上昇に転じ、平成61
(2049)年には1.63の水準に到達する（表7、図7）。

（3）低位の仮定について

- ① コーホート別にみた晩婚化は昭和25（1950）年出生コ－ホートの24.4歳から昭和60
(1985)年出生コ－ホートの28.7歳まで進み、平成12（2000）年出生コ－ホート以後
は変わらない。
- ② 生涯未婚率は昭和25（1950）年出生コ－ホートの4.9％から昭和60（1985）年出生
コ－ホートの22.6％まで進み、平成12（2000）年出生コ－ホート以後は変わらない。
- ③ 夫婦の完結出生児数は、晩婚・晩産の影響および夫婦の出生行動の変化によって、
昭和23～27（1948～52）年出生コ－ホートの2.14人から昭和60（1985）年出生コ－ホ
ートの1.49人まで低下し、平成12（2000）年出生コ－ホート以後は変わらない。
- ④ 全女子の完結出生児数別の分布は以下のように変化し、平成12（2000）年出生コ
ーホート以後一定となる。

出生コ－ホート	完結出生児数分布（％）					平 均 出生児数
	0人	1人	2人	3人	4人以上	
昭和60年 (1985年)	42.0	17.5	29.1	9.3	2.1	1.12

この場合、合計特殊出生率は平成12（2000）年の1.36から低下を続け、平成61（2049）
年に1.10に達する（表7、図7）。

6. 出生性比の仮定

将来の出生数を男児と女児に分けるための出生性比については、最近の5年間の実績に
基づき女子100に対して男子105.5とし、平成13（2001）年以降一定とした（表8、図8）。

7. 国際人口移動率の仮定

国際人口移動は、わが国の国際化の進展や経済変動に伴い大きく変化する。さらに、国
の政策や施策あるいは諸外国における経済・社会状況によっても変動する。

従来の将来人口推計における国際人口移動の仮定は、性、年齢別入国超過率を一定とし
た仮定設定を行った。しかし、国際人口移動の動向は、日本人と外国人では異なった推移を
示している。さらに、人口移動、特に入国数の発生は、人口規模ならびに構造に依存しない。

今回の推計では、将来の国際人口移動は、日本人と外国人とに分けて仮定した。すなわち、日本人の入国超過率、ならびに外国人の入国超過数の2種類について仮定した。

日本人の国際人口移動については、比較的安定し、かつ出国超過を示していることから次のように仮定した。まず、性、年齢別純移動率（入国超過率）の1995～2000年平均値を求め、さらに、偶然変動によるブレを取り除くため補整した率を、2001年以降一定とした。なお、移動数の発生母数（人口）は、日本人であるため、別途日本人人口の推定が必要になる。そこで、算出された将来の性、年齢別人口に日本人人口割合（2000年の国勢調査人口と人口動態統計出生数より算定）を乗ずることにより、日本人人口を求めた。

つぎに、外国人の国際人口移動については、ほぼ入国超過であり、近年増加傾向にあることから、1970年以降について性別に回帰線の当てはめを行った。しかし、1990年前後の急激な変動は、全体の傾向との乖離が大きいため1988～95年を除いた年次を用いて、ロジスティック曲線により補外し、将来の外国人の性別入国超過数を求めた。なお、入国者の年齢別割合は、1995～2000年の平均値を一定とした（図9～図11）。

図1 総人口の推移：中位・高位・低位

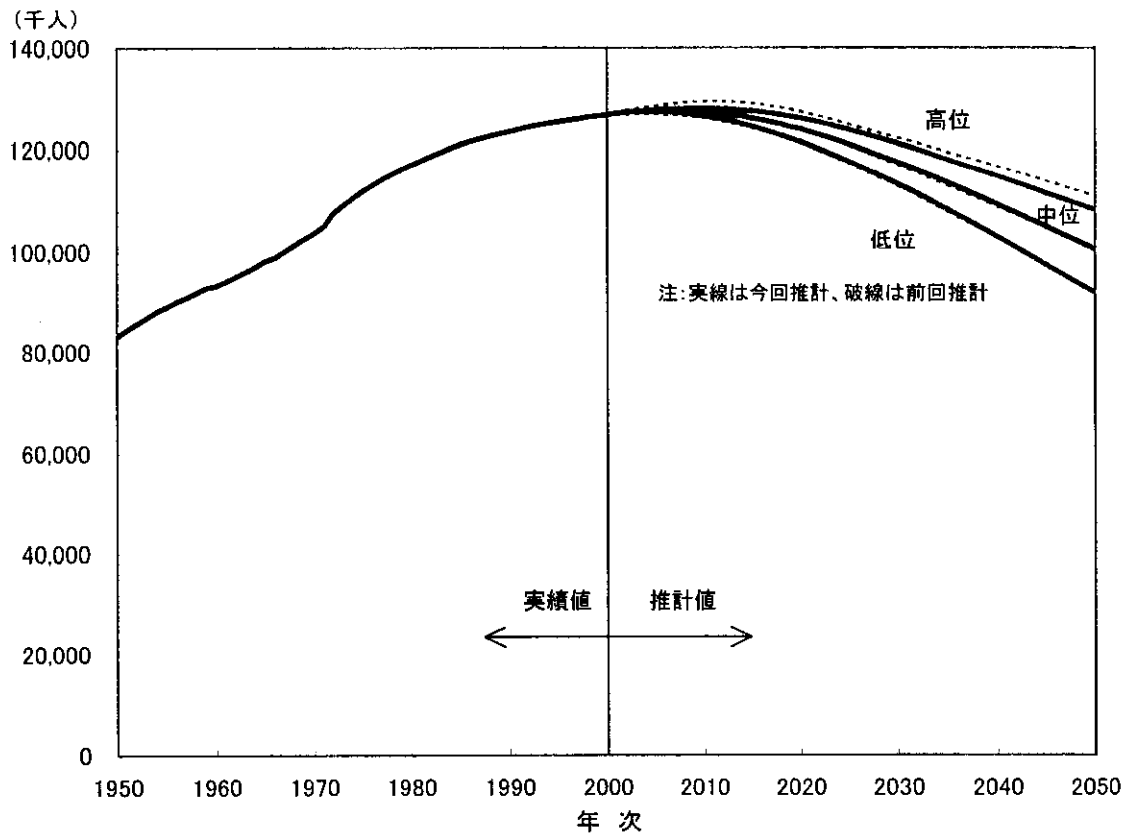


図2 65歳以上人口割合の推移：中位・高位・低位

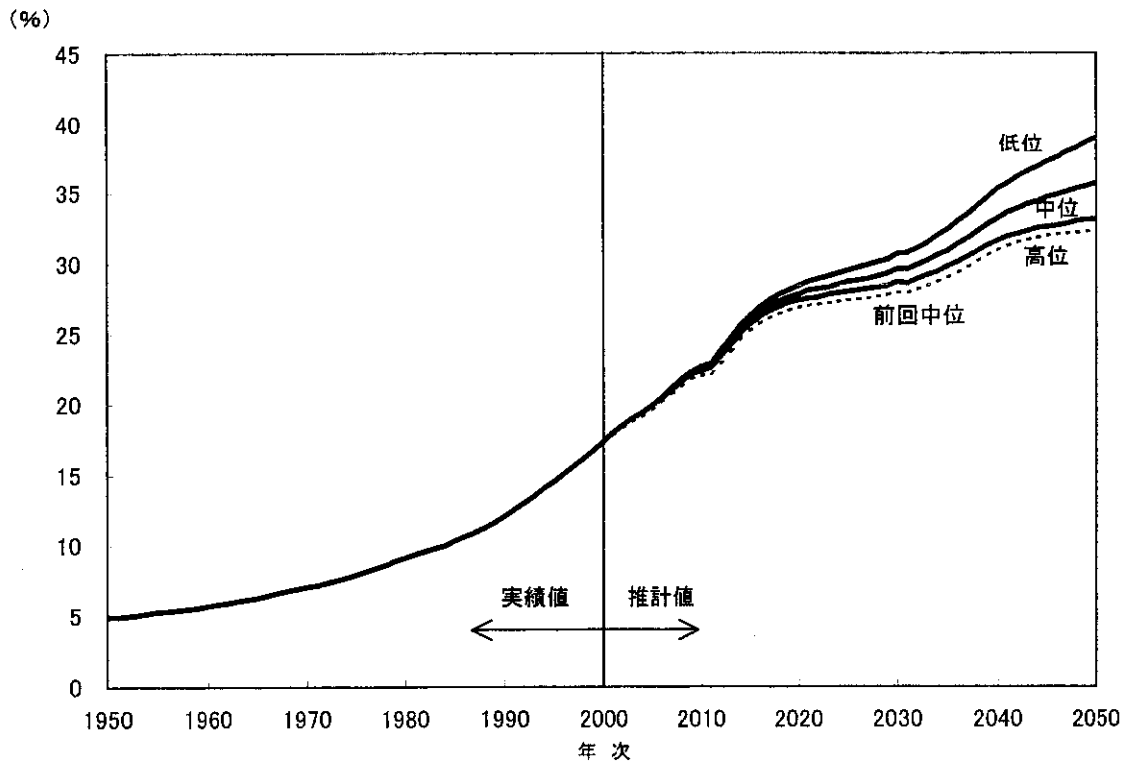


図3 年齢3区分別人口の推移：中位推計

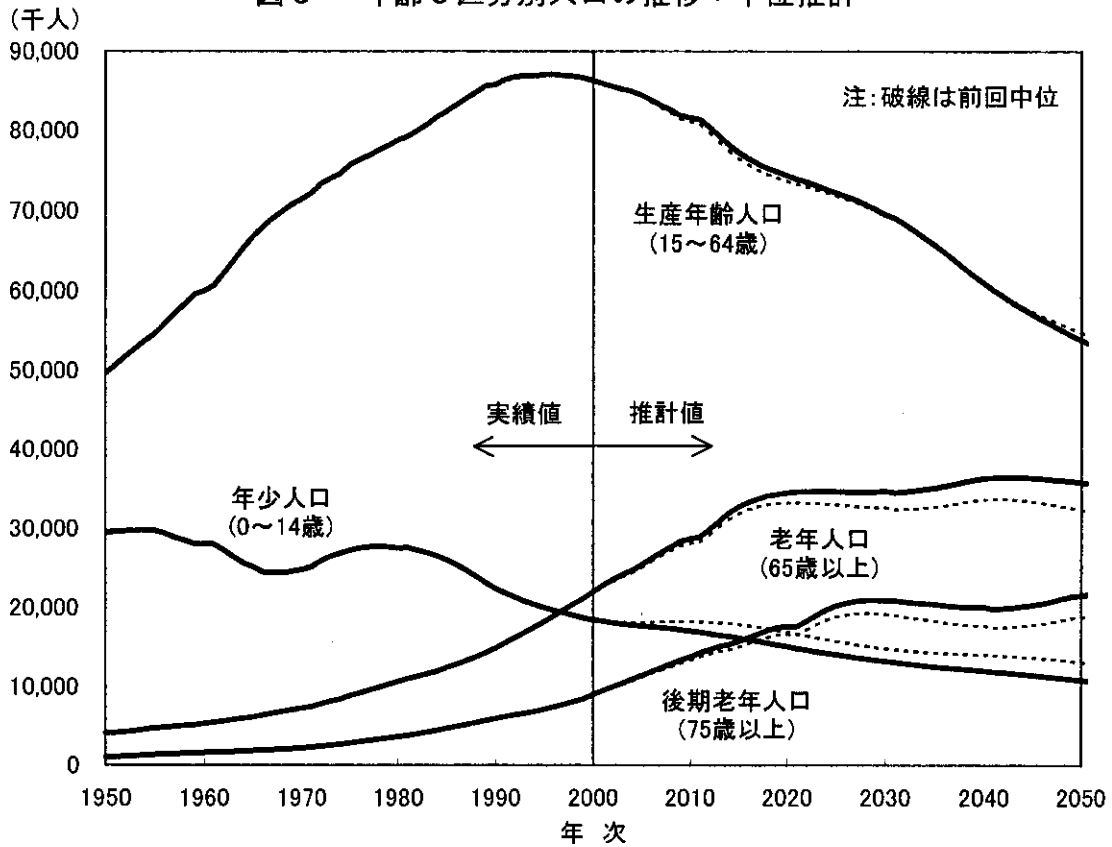


図4 年齢3区分別人口割合の推移：中位推計

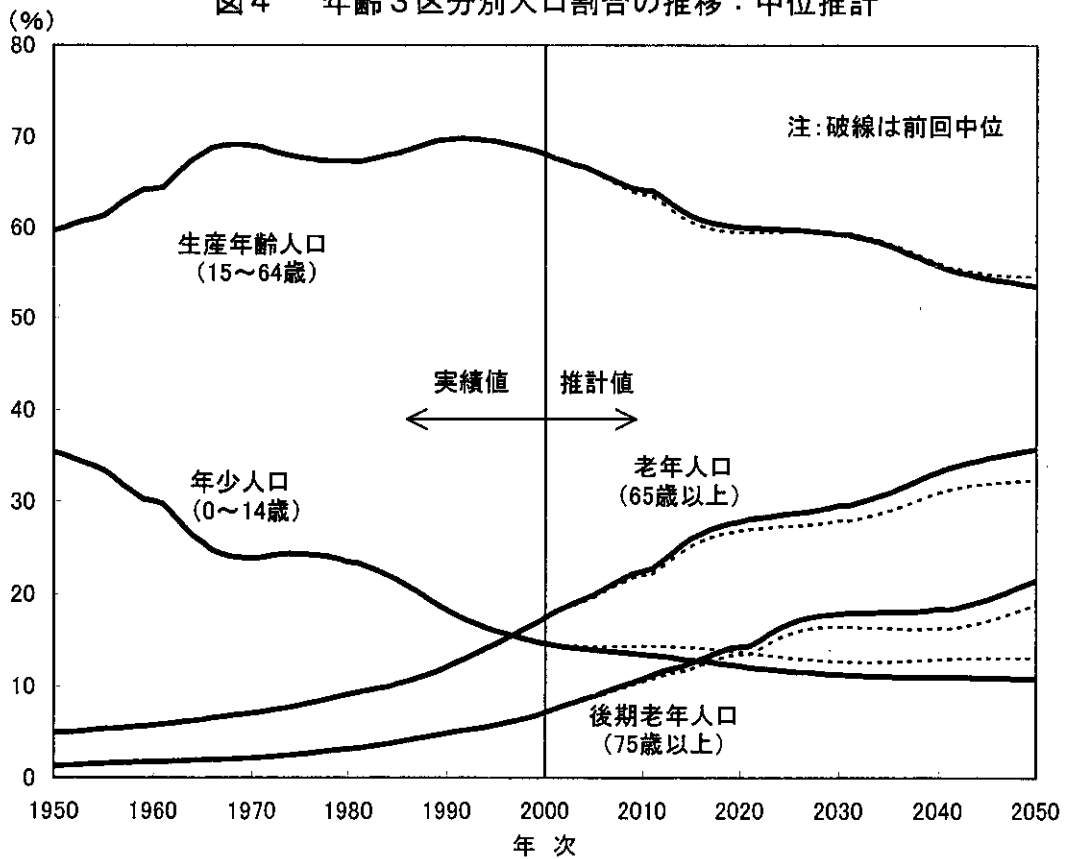


図5 人口ピラミッドの変化：中位推計

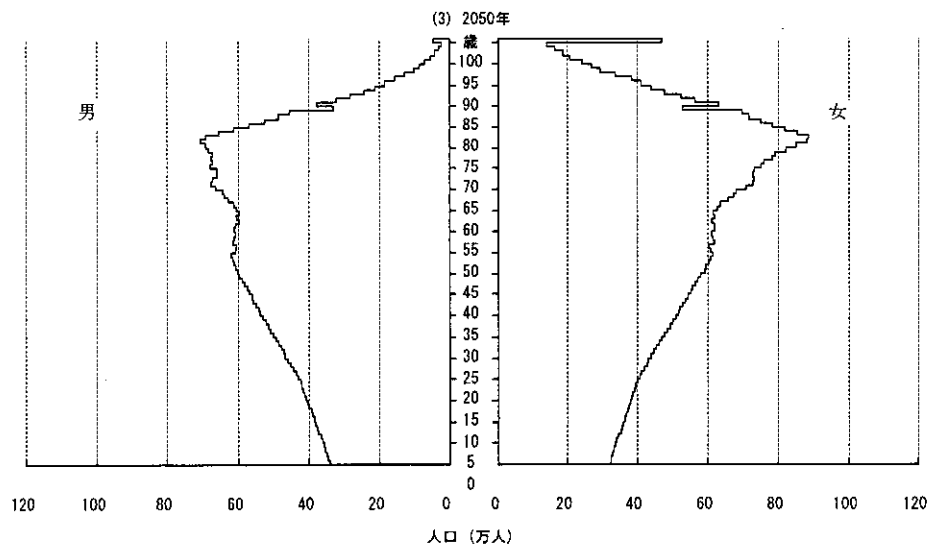
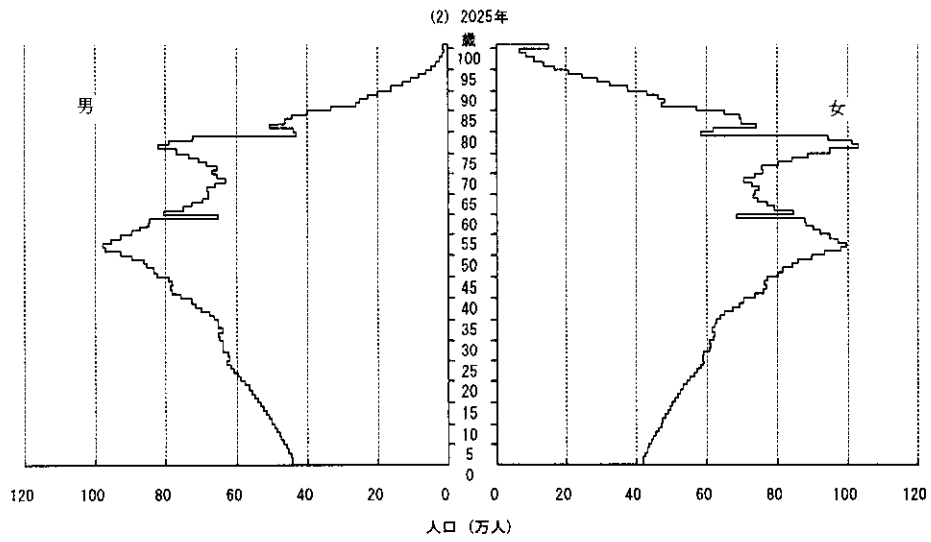
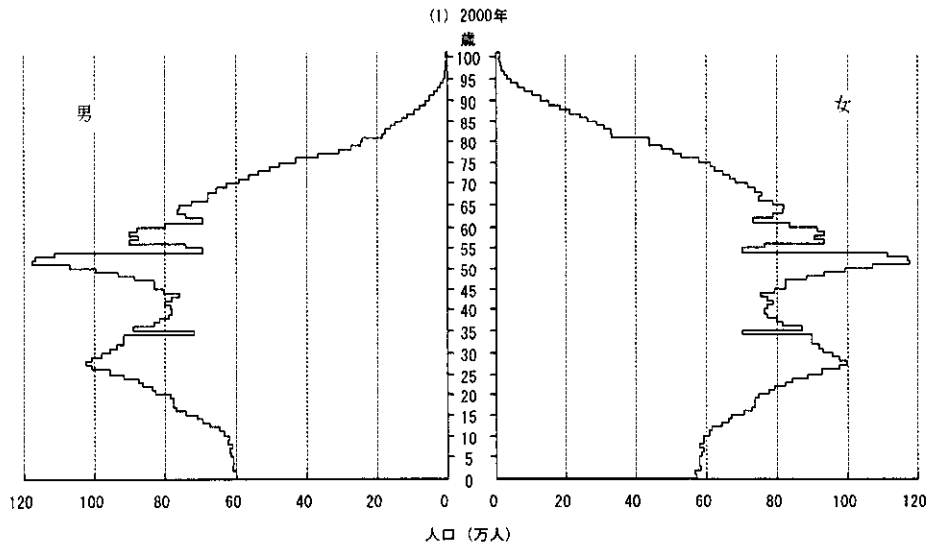


表1 総人口、年齢3区分(0~14歳、15~64歳、65歳以上)別人口および年齢構造係数:中位推計

年次	人口(1,000人)				割合(%)		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成 12 (2000)	126,926	18,505	86,380	22,041	14.6	68.1	17.4
13 (2001)	127,183	18,307	86,033	22,843	14.4	67.6	18.0
14 (2002)	127,377	18,123	85,673	23,581	14.2	67.3	18.5
15 (2003)	127,524	17,964	85,341	24,219	14.1	66.9	19.0
16 (2004)	127,635	17,842	85,071	24,722	14.0	66.7	19.4
17 (2005)	127,708	17,727	84,590	25,392	13.9	66.2	19.9
18 (2006)	127,741	17,623	83,946	26,172	13.8	65.7	20.5
19 (2007)	127,733	17,501	83,272	26,959	13.7	65.2	21.1
20 (2008)	127,686	17,385	82,643	27,658	13.6	64.7	21.7
21 (2009)	127,599	17,235	81,994	28,370	13.5	64.3	22.2
22 (2010)	127,473	17,074	81,665	28,735	13.4	64.1	22.5
23 (2011)	127,309	16,919	81,422	28,968	13.3	64.0	22.8
24 (2012)	127,107	16,746	80,418	29,942	13.2	63.3	23.6
25 (2013)	126,865	16,558	79,326	30,981	13.1	62.5	24.4
26 (2014)	126,585	16,385	78,207	31,992	12.9	61.8	25.3
27 (2015)	126,266	16,197	77,296	32,772	12.8	61.2	26.0
28 (2016)	125,909	15,980	76,556	33,372	12.7	60.8	26.5
29 (2017)	125,513	15,759	75,921	33,832	12.6	60.5	27.0
30 (2018)	125,080	15,536	75,374	34,170	12.4	60.3	27.3
31 (2019)	124,611	15,314	74,918	34,379	12.3	60.1	27.6
32 (2020)	124,107	15,095	74,453	34,559	12.2	60.0	27.8
33 (2021)	123,570	14,881	74,026	34,663	12.0	59.9	28.1
34 (2022)	123,002	14,673	73,658	34,671	11.9	59.9	28.2
35 (2023)	122,406	14,471	73,242	34,694	11.8	59.8	28.3
36 (2024)	121,784	14,275	72,775	34,734	11.7	59.8	28.5
37 (2025)	121,136	14,085	72,325	34,726	11.6	59.7	28.7
38 (2026)	120,466	13,901	71,877	34,688	11.5	59.7	28.8
39 (2027)	119,773	13,724	71,397	34,652	11.5	59.6	28.9
40 (2028)	119,061	13,553	70,858	34,650	11.4	59.5	29.1
41 (2029)	118,329	13,389	70,275	34,665	11.3	59.4	29.3
42 (2030)	117,580	13,233	69,576	34,770	11.3	59.2	29.6
43 (2031)	116,813	13,085	69,174	34,554	11.2	59.2	29.6
44 (2032)	116,032	12,944	68,398	34,689	11.2	58.9	29.9
45 (2033)	115,235	12,812	67,608	34,815	11.1	58.7	30.2
46 (2034)	114,425	12,686	66,771	34,968	11.1	58.4	30.6
47 (2035)	113,602	12,567	65,891	35,145	11.1	58.0	30.9
48 (2036)	112,768	12,453	64,953	35,362	11.0	57.6	31.4
49 (2037)	111,923	12,341	63,962	35,619	11.0	57.1	31.8
50 (2038)	111,068	12,233	62,928	35,908	11.0	56.7	32.3
51 (2039)	110,207	12,125	61,919	36,163	11.0	56.2	32.8
52 (2040)	109,338	12,017	60,990	36,332	11.0	55.8	33.2
53 (2041)	108,465	11,908	60,126	36,432	11.0	55.4	33.6
54 (2042)	107,589	11,798	59,329	36,462	11.0	55.1	33.9
55 (2043)	106,712	11,686	58,555	36,471	11.0	54.9	34.2
56 (2044)	105,835	11,572	57,824	36,439	10.9	54.6	34.4
57 (2045)	104,960	11,455	57,108	36,396	10.9	54.4	34.7
58 (2046)	104,087	11,336	56,449	36,302	10.9	54.2	34.9
59 (2047)	103,213	11,215	55,800	36,198	10.9	54.1	35.1
60 (2048)	102,339	11,092	55,146	36,102	10.8	53.9	35.3
61 (2049)	101,466	10,967	54,498	36,001	10.8	53.7	35.5
62 (2050)	100,593	10,842	53,889	35,863	10.8	53.6	35.7

各年10月1日現在人口。平成12(2000)年は、総務省統計局『国勢調査報告』(年齢「不詳人口」を按分補正した)人口による。

表2 総人口、年齢3区分(0～14歳、15～64歳、65歳以上)別人口および年齢構造係数:高位推計

年次	人口(1,000人)				割合(%)		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成 12 (2000)	126,926	18,505	86,380	22,041	14.6	68.1	17.4
13 (2001)	127,198	18,322	86,033	22,843	14.4	67.6	18.0
14 (2002)	127,419	18,165	85,673	23,581	14.3	67.2	18.5
15 (2003)	127,603	18,043	85,341	24,219	14.1	66.9	19.0
16 (2004)	127,762	17,969	85,071	24,722	14.1	66.6	19.4
17 (2005)	127,894	17,913	84,590	25,392	14.0	66.1	19.9
18 (2006)	128,000	17,882	83,946	26,172	14.0	65.6	20.4
19 (2007)	128,078	17,846	83,272	26,959	13.9	65.0	21.0
20 (2008)	128,128	17,828	82,643	27,658	13.9	64.5	21.6
21 (2009)	128,151	17,787	81,994	28,370	13.9	64.0	22.1
22 (2010)	128,145	17,746	81,665	28,735	13.8	63.7	22.4
23 (2011)	128,110	17,720	81,422	28,968	13.8	63.6	22.6
24 (2012)	128,043	17,683	80,418	29,942	13.8	62.8	23.4
25 (2013)	127,943	17,636	79,326	30,981	13.8	62.0	24.2
26 (2014)	127,809	17,609	78,207	31,992	13.8	61.2	25.0
27 (2015)	127,640	17,571	77,296	32,772	13.8	60.6	25.7
28 (2016)	127,435	17,491	76,571	33,372	13.7	60.1	26.2
29 (2017)	127,193	17,398	75,963	33,832	13.7	59.7	26.6
30 (2018)	126,914	17,293	75,452	34,170	13.6	59.5	26.9
31 (2019)	126,600	17,178	75,043	34,379	13.6	59.3	27.2
32 (2020)	126,250	17,053	74,638	34,559	13.5	59.1	27.4
33 (2021)	125,867	16,921	74,284	34,663	13.4	59.0	27.5
34 (2022)	125,453	16,781	74,001	34,671	13.4	59.0	27.6
35 (2023)	125,010	16,634	73,682	34,694	13.3	58.9	27.8
36 (2024)	124,539	16,481	73,325	34,734	13.2	58.9	27.9
37 (2025)	124,044	16,325	72,993	34,726	13.2	58.8	28.0
38 (2026)	123,526	16,166	72,673	34,688	13.1	58.8	28.1
39 (2027)	122,987	16,006	72,328	34,652	13.0	58.8	28.2
40 (2028)	122,428	15,849	71,929	34,650	12.9	58.8	28.3
41 (2029)	121,853	15,696	71,491	34,665	12.9	58.7	28.4
42 (2030)	121,262	15,550	70,941	34,770	12.8	58.5	28.7
43 (2031)	120,657	15,412	70,691	34,554	12.8	58.6	28.6
44 (2032)	120,039	15,284	70,067	34,689	12.7	58.4	28.9
45 (2033)	119,411	15,167	69,429	34,815	12.7	58.1	29.2
46 (2034)	118,774	15,061	68,746	34,968	12.7	57.9	29.4
47 (2035)	118,129	14,966	68,018	35,145	12.7	57.6	29.8
48 (2036)	117,477	14,882	67,233	35,362	12.7	57.2	30.1
49 (2037)	116,819	14,806	66,394	35,619	12.7	56.8	30.5
50 (2038)	116,156	14,738	65,511	35,908	12.7	56.4	30.9
51 (2039)	115,491	14,676	64,652	36,163	12.7	56.0	31.3
52 (2040)	114,824	14,619	63,874	36,332	12.7	55.6	31.6
53 (2041)	114,157	14,565	63,160	36,432	12.8	55.3	31.9
54 (2042)	113,490	14,512	62,515	36,462	12.8	55.1	32.1
55 (2043)	112,825	14,460	61,894	36,471	12.8	54.9	32.3
56 (2044)	112,163	14,407	61,317	36,439	12.8	54.7	32.5
57 (2045)	111,506	14,351	60,758	36,396	12.9	54.5	32.6
58 (2046)	110,852	14,291	60,258	36,302	12.9	54.4	32.7
59 (2047)	110,198	14,228	59,773	36,198	12.9	54.2	32.8
60 (2048)	109,546	14,159	59,285	36,102	12.9	54.1	33.0
61 (2049)	108,895	14,086	58,809	36,001	12.9	54.0	33.1
62 (2050)	108,246	14,008	58,375	35,863	12.9	53.9	33.1

各年10月1日現在人口。平成12(2000)年は、総務省統計局『国勢調査報告』(年齢「不詳人口」を按分補正した)人口による。

表3 総人口、年齢3区分(0~14歳、15~64歳、65歳以上)別人口および年齢構造係数:低位推計

年次	人口(1,000人)			割合(%)			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	0~14歳	15~64歳	65歳以上
平成 12 (2000)	126,926	18,505	86,380	22,041	14.6	68.1	17.4
13 (2001)	127,165	18,290	86,033	22,843	14.4	67.7	18.0
14 (2002)	127,328	18,074	85,673	23,581	14.2	67.3	18.5
15 (2003)	127,431	17,871	85,341	24,219	14.0	67.0	19.0
16 (2004)	127,483	17,690	85,071	24,722	13.9	66.7	19.4
17 (2005)	127,482	17,501	84,590	25,392	13.7	66.4	19.9
18 (2006)	127,426	17,308	83,946	26,172	13.6	65.9	20.5
19 (2007)	127,315	17,084	83,272	26,959	13.4	65.4	21.2
20 (2008)	127,152	16,851	82,643	27,658	13.3	65.0	21.8
21 (2009)	126,937	16,573	81,994	28,370	13.1	64.6	22.3
22 (2010)	126,673	16,274	81,665	28,735	12.8	64.5	22.7
23 (2011)	126,362	15,972	81,422	28,968	12.6	64.4	22.9
24 (2012)	126,004	15,644	80,418	29,942	12.4	63.8	23.8
25 (2013)	125,601	15,294	79,326	30,981	12.2	63.2	24.7
26 (2014)	125,152	14,953	78,207	31,992	11.9	62.5	25.6
27 (2015)	124,661	14,593	77,296	32,772	11.7	62.0	26.3
28 (2016)	124,129	14,217	76,539	33,372	11.5	61.7	26.9
29 (2017)	123,556	13,850	75,873	33,832	11.2	61.4	27.4
30 (2018)	122,944	13,493	75,281	34,170	11.0	61.2	27.8
31 (2019)	122,296	13,150	74,767	34,379	10.8	61.1	28.1
32 (2020)	121,613	12,826	74,228	34,559	10.5	61.0	28.4
33 (2021)	120,898	12,522	73,713	34,663	10.4	61.0	28.7
34 (2022)	120,152	12,238	73,243	34,671	10.2	61.0	28.9
35 (2023)	119,379	11,975	72,711	34,694	10.0	60.9	29.1
36 (2024)	118,580	11,729	72,117	34,734	9.9	60.8	29.3
37 (2025)	117,755	11,500	71,529	34,726	9.8	60.7	29.5
38 (2026)	116,907	11,285	70,935	34,688	9.7	60.7	29.7
39 (2027)	116,037	11,083	70,301	34,652	9.6	60.6	29.9
40 (2028)	115,144	10,894	69,601	34,650	9.5	60.4	30.1
41 (2029)	114,231	10,715	68,851	34,665	9.4	60.3	30.3
42 (2030)	113,297	10,546	67,981	34,770	9.3	60.0	30.7
43 (2031)	112,344	10,384	67,406	34,554	9.2	60.0	30.8
44 (2032)	111,372	10,229	66,454	34,689	9.2	59.7	31.1
45 (2033)	110,381	10,079	65,487	34,815	9.1	59.3	31.5
46 (2034)	109,373	9,933	64,473	34,968	9.1	58.9	32.0
47 (2035)	108,349	9,789	63,416	35,145	9.0	58.5	32.4
48 (2036)	107,309	9,645	62,302	35,362	9.0	58.1	33.0
49 (2037)	106,255	9,501	61,135	35,619	8.9	57.5	33.5
50 (2038)	105,188	9,355	59,925	35,908	8.9	57.0	34.1
51 (2039)	104,112	9,207	58,741	36,163	8.8	56.4	34.7
52 (2040)	103,025	9,056	57,637	36,332	8.8	55.9	35.3
53 (2041)	101,932	8,903	56,597	36,432	8.7	55.5	35.7
54 (2042)	100,833	8,747	55,624	36,462	8.7	55.2	36.2
55 (2043)	99,732	8,589	54,672	36,471	8.6	54.8	36.6
56 (2044)	98,630	8,430	53,761	36,439	8.5	54.5	36.9
57 (2045)	97,529	8,269	52,863	36,396	8.5	54.2	37.3
58 (2046)	96,429	8,109	52,018	36,302	8.4	53.9	37.6
59 (2047)	95,328	7,949	51,181	36,198	8.3	53.7	38.0
60 (2048)	94,228	7,792	50,335	36,102	8.3	53.4	38.3
61 (2049)	93,129	7,637	49,491	36,001	8.2	53.1	38.7
62 (2050)	92,031	7,486	48,683	35,863	8.1	52.9	39.0

各年10月1日現在人口、平成12(2000)年は、総務省統計局『国勢調査報告』(年齢「不詳人口」を按分補正した)人口による。